九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

西ドイツにおける1974-75年恐慌について

原田，溥

https://doi.org/10.15017/4474755

出版情報：經濟學研究. 42 (1/6), pp.211-231, 1977-05-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

西ドイツにおける1974—75年恐慌について

原　田　　溥

はしがき

西ドイツは，1966—67年に戦後最初の構造的過剰生産恐慌を経験した。この恐慌にいたるまでの，戦後西ドイツの景気循環は，およそ次の4循環に概括できる[1]。(1). 1948—1952，(2). 1953—1957，(3). 1958—1962，(4). 1963—1966。この中，不況局面は1953年，1958年，1963年であって，GNP や工業生産の成長率が後退した。(表1参照)。しかし，1966—67年恐慌は，

表1　西ドイツの景気循環的発展における生産と蓄積

	全経済				工業				消費者物価	失業率
	粗社会生産(名目)		設備投資(名目)		純生産(実質)		粗設備投資(実質)			
	(10億マルク)	変化率(%)	(10億マルク)	変化率(%)	(10億マルク)	変化率(%)	(10億マルク)	変化率(%)	変化率(%)	(%)
1950	98	—	22	—	59	—	7.6	—		8.2
1951	120	22.3	27	21.8	70	19.1	8.6	12.6	7.8	7.7
1952	137	14.2	32	17.4	75	7.1	8.9	3.3	2.0	6.4
1953	148	7.8	32	1.3	81	7.4	9.8	10.2	− 1.7	7.5
1954	159	7.4	37	13.5	91	13.1	11.4	17.1	0.1	7.0
1955	181	14.4	47	28.7	105	15.6	14.2	24.6	1.7	5.1
1956	201	10.5	50	6.7	114	7.9	14.7	3.5	2.6	4.0
1957	219	9.0	54	6.3	119	4.5	14.8	0.0	2.0	3.4
1958	234	7.2	56	4.5	122	2.9	14.7	− 0.3	2.2	3.5
1959	255	8.8	64	13.9	132	7.8	16.0	7.3	0.9	2.4
1960	302	11.7	81	20.5	151	12.3	19.3	21.4	1.4	1.3
1961	333	10.0	91	11.4	160	5.9	21.1	9.1	2.2	0.8
1962	360	8.3	98	7.9	166	3.8	21.0	− 0.7	3.0	0.7
1963	384	6.6	101	3.5	171	2.9	19.3	− 7.8	2.9	0.8
1964	421	9.6	119	17.3	187	9.2	20.3	4.9	2.3	0.8
1965	460	9.4	132	11.4	197	5.8	22.3	10.1	3.3	0.7
1966	491	6.6	130	− 1.8	200	1.1	21.7	− 2.7	3.6	0.7
1967	496	1.0	113	−12.9	194	− 2.8	19.4	−10.7	1.6	2.1
1968	540	9.0	136	20.5	217	11.8	18.8	− 3.0	1.6	1.5
1969	605	12.1	162	19.0	245	12.9	24.6	31.0	1.9	0.9
1970	681	13.3	196	21.1	260	6.2	28.3	14.9	3.4	0.7
1971	762	11.1	209	6.2	266	2.0	27.8	− 1.9	5.3	0.9
1972	834	9.5	222	6.4	273	2.9	25.5	− 8.0	5.5	1.1
1973	927	11.2	238	7.4	293	7.4	24.5	− 4.0	6.9	2.3
1974	994	7.2	225	− 5.5					7.0	2.6
1975	1,038	4.4	219	− 2.7					6.0	4.7

(出所) Huffschmid/schui, Gesellschaft im Konkurs? Handbuch zur Wirtschaftskrise 1973—1976 in der BRD. s. 59. および Monatsberichte der Deutschen Bundesbank 各号より作成。

それに先だついずれの不況局面とも異なって，包括的経済恐慌の性格を有した。この恐慌克服の過程で，従来の「社会市場原理」に代る新たな国家的経済規制が導入された。中期財政計画と所得政策を二大支柱とする，いわゆる総体的誘導 Globalsteuerung がそれである。この恐慌克服プログラムによって，西ドイツ経済は，68—70年に上昇するが，71—72年には下降停滞し，73年に一時上昇局面を迎えるものの再び1974—75年恐慌に突入するに至る。

1966—67年恐慌以後の時期は，細分すれば第5景気循環（1967—71），第6景気循環（1972—）というようになろうが[2]，この1966—67年恐慌から1974—75年恐慌にいたる時期は，従来の西ドイツ経済の発展とは異なる特徴を示しつつあるようにみえる。それはたとえば，1971—72年の循環の下降局面において，はじめて，いちじるしい価格上昇を伴う生産の停滞に遭遇するという，いわゆるスタグフレーションに，西ドイツ経済がとらわれたという点に端的にあらわれている。すなわち，従来，消費者物価，粗設備投資，失業率は，景気循環に対応する形で変動している。ところが，70年代に入ると，消費者物価は一貫して増大しており，他方粗設備投資（実質）は一貫して減少傾向を示し，同時に失業率は一貫して増大している。（前掲表1参照）。これらの若干の指標の考察だけでも，70年代における経済過程の変容が明らかである。しかも1971，1972年と2年つづいての低成長の後，1973年前半には成長局面を迎えるが，73年後半には早くも景気は後退して，74年以降の長期停滞に接続するという，循環周期の短縮化がうかがえる。もちろん，この点については，1973年秋の石油危機の発生という要因が，大きく影響しており，とりわけ，世界経済との関連ぬきには，西ドイツ経済の推移を論ずることは不可能であるが，同時に西ドイツ経済自体の成長条件が変化していることも見逃せない。小稿は，70年代における西ドイツ資本主義の成長条件の変化と1974—75年恐慌に関する覚え書きである。

1）拙稿「戦後西ドイツの景気循環と1966-67年恐慌」（『大系国家独占資本主義』第3巻河出書房所収）および G. Maurischah, Die Konjunkturbewegung in Westdeutschland in der Nachkriegszeit, Wirtschaftswissenschaft, 1968. 8. s. 1325. 参照。

2）なお67年以降の74—75年恐慌にいたる時期を二つに区分せず，一括して戦後第5循環期とする見解がある（Huffschmid／Schui (Hrsg), Gesellschaft im Konkurs? Handbuch zur Wirtschaftskrise 1973—76 in der BRD, Pahl-Rugenstein, 1976.）Huffschmid は次のように述べている。1971年以降第5循環の徐々なる衰退は，1973年に一時的に持ち直しはするものの以後も継続し，1973年末からの恐慌に接続するという点が重要なのであって，この点は設備投資の動向がよく示していると。

I．70年代における資本蓄積の停滞

（1）経済成長率の鈍化

70年代における西ドイツ経済の成長率の鈍化は，まず粗国内生産物の増加率の緩慢化にあらわれている。産業部門毎の相違はあるが，全経済の成長率は，70年代において，50年代の½以下であり，60年の後半とくらべても，35%の減少である（表2参照）。50年代および60年代をつうじて，商品生産工業部門は，平均以上の高成長率を示したが，70年代に入って，それは平均以下の低成長率を示している。サービス部門や農林漁業の成長率が，70年において，やや上昇しているにも拘らず，国民経済全体の成長率が低下しているのは，この商品生産工業部門の成長率の急速な低下にその原因が求められる。

表2　西ドイツにおける粗国内生産物の年平均変化率（%）　1962年価格

	1950—55	1955—60	1960—65	1965—70	1970—73	1970—74
農林漁業	＋ 3.4	＋3.1	−0.3	＋2.7	＋1.2	＋3.3
商品生産工業	＋12.7	＋7.4	＋6.0	＋5.2	＋3.7	＋2.6
商　　業	＋ 8.1	＋7.1	＋4.4	＋4.3	＋2.7	＋2.5
サービス業	＋ 8.9	＋6.3	＋4.9	＋3.8	＋4.4	＋5.1
国家，私的家計	＋ 4.0	＋3.5	＋3.5	＋3.5	＋8.2	＋4.2
計	＋ 9.5	＋6.5	＋5.1	＋4.6	＋3.8	＋3.0

（出所）IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s. 28.

表3　西ドイツ工業の純生産の年平均変加率（%）

	1950—55	1955—60	1960—65	1965—70	1970—74
鉱　　業	＋ 5.0	＋ 0.7	＋ 0.5	− 0.6	− 2.4
加 工 業	＋13.0	＋ 7.7	＋ 5.8	＋ 6.0	＋ 2.4
生産財・基礎資財	＋11.9	＋ 7.7	＋ 6.5	＋ 6.5	＋ 3.7
製　鉄	＋12.4	＋ 6.2	＋ 1.6	＋ 5.1	＋ 4.8
石　油	＋18.7	＋17.0	＋15.0	＋ 8.2	＋ 0.4
化　学	＋11.8	＋10.2	＋ 9.7	＋11.0	＋ 6.8
投 資 財	＋16.7	＋ 8.4	＋ 5.6	＋ 6.2	＋ 1.6
機　械	＋15.6	＋ 6.1	＋ 4.3	＋ 4.1	＋ 0.2
車　輛	＋21.5	＋12.9	＋ 7.3	＋ 8.2	− 1.0
電　気	＋19.5	＋12.2	＋ 7.3	＋ 8.7	＋ 5.1
消 費 財	＋10.9	＋ 7.0	＋ 5.3	＋ 4.8	＋ 1.7
紡　績	＋ 9.0	＋ 5.9	＋ 3.1	＋ 3.5	＋ 0.4
衣　服	＋ 9.5	＋ 6.3	＋ 6.0	＋ 1.8	− 2.2
食 料 品	＋ 9.5	＋ 6.8	＋ 5.5	＋ 3.6	＋ 3.1
公共エネルギー	＋11.4	＋ 7.4	＋ 7.5	＋ 9.0	＋10.8
建　　設	＋13.5	＋ 6.7	＋ 7.0	＋ 3.0	＋ 1.0
総　　計	＋12.0	＋ 7.1	＋ 5.6	＋ 5.7	＋ 2.7

（出所）IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s. 31.

なぜなら，この部門は，粗国内生産物の構成比において，70年代においても57%という大きな比重をしめており，この部門の動向が，国民経済全体を左右しているからである。

そこでいま，西ドイツ工業の純生産の展開過程を考察してみると，ここでも，60年代にたいする70年代の停滞が明らかになる（表3参照）。もっとも，工業生産の成長率の低下といっても，産業部門間の不均等発展はいちじるしく，全体的停滞傾向の中で，化学，電気，エネルギー経済部門は，比較的高成長率を示している。これにたいし，低成長部門は，すでに長く構造的危機にとらわれている鉱業，繊維等の工業部門を別とすれば，70年代における停滞を特徴的に示しているものは，機械，自動車，建設の各部門である。機械製造部門の停滞は，後にみるように70年代における投資活動の停滞によって規定されている。ところで，建設工業の急速な停滞は，単に景気循環的に規定されたものではない。1966—67年恐慌による一時的中断はあるも

のの，戦後25年間つづいた建設ブームの終熄は，このキイ産業に戦後史における一転回点をもたらしたのみならず，西ドイツ経済全体にたいして大きな影響を及ぼした。全設備投資の約半分が建設投資からなり，建設需要は西ドイツ経済の投資活動の展開の指標であるからである。現在の建設業危機の最初の兆候は，民間の建設投資が沈滞しはじめた1972年にあらわれた。その理由は，工場建築物にたいする回復需要は十分に充足されており，また建築価格は，間断なく上昇したからである。加えて，国家のInfrastruktur 投資の停滞が，建設業停滞に拍車をかけた。また住宅建設の状態も根本的に変化したからである[1)]。

こうして，われわれは，投資財工業（電機をのぞく），および建設産業の70年代における停滞に，今日の西ドイツ工業の停滞の特徴的側面をみることができるが，それは外ならぬ投資活動の停滞の反映である。

まず国民総生産における粗設備投資（設備と建設をふくむ）の動向からみると，国民総生産の中で，粗設備投資が占める比率は，1970年の26.3%から1975年の21.1%へと傾向的に下落し蓄積率は低下した（表4参照）。また粗設備投資の対前年増減率においても，1970年の23.9%を頂点として，1975年の－1.3%へと鋭角的な落ちこみを示している。この対前年変化率において，機械設備投資と建設投資とでは若干異なった動きをみせ，機械設備投資は，好況年の73年に＋4.3%といくぶん上向きを示しているが，それでも第5循環期の好況年の69，70年の20%台の高率には及びもつかない。他方，建設投資は73年ですら増加率を低下させている。こうして70年代における投資の停滞は動かしえないが，この点を工業の粗設備投資の推移でみると，工業の実質的投資額は，1970年以来，絶対的に低下していることがわかる（表5参照）。

表4　西ドイツ経済の蓄積率

	粗設備投資/GNP
1970	26.3(%)
1971	26.7
1972	26.0
1973	24.7
1974	22.6
1975	21.1

（出所）Monatsberichte der Deutschen Bundesbank 各号より作成。

表5　西ドイツ工業の粗設備投資（1962年価格）
（100万マルク）

	1970	1971	1972	1973
工業計	28,541	27,787	25,375	24,485
化学	4,303	3,810	3,125	3,231
製鉄	1,926	2,405	2,261	1,729
非鉄金属	768	645	503	395
機械	2,566	2,429	2,060	1,933
電気	2,327	2,061	1,985	2,287
車輛	2,944	2,812	2,246	2,082
紡績	1,150	1,034	945	879
衣服	304	274	246	222
食料品	2,492	2,628	2,663	2,594

（出所）IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s. 115.

この表でみるかぎり，西ドイツ工業の基幹的部門の実質投資額は1970年に達せられた水準を下まわっている。

しかし，経済の成長テンポは，投資量の絶対的水準に依存するだけでなく，投資効率にも依存する。投資効率が高ければ，一定の成長テンポを確保するに必要な投資量は低下しうる。60年代の半ばまで，西ドイツの粗設備投資は，GNP よりも急速に増大し蓄積率を高めた。しかし，60年代の後半以降，この関係は逆転した。とくに70年代に入って，粗設備投資(実質)は停滞し蓄積率は低下した。加うるに，投資効

率は70年代にいちじるしく低下した。1950—55年の期間に1000マルクの粗設備投資（1962年価格）で，444マルクのGNPの増大が実現されたが，1970—74年には，それは114マルクにすぎなかった（表6参照）。

表6　粗設備投資とGNP（1962年価格）

	GNP	投　資	投資1000マルクあたりGNPの増大
	(%)	(%)	(マルク)
1950—55	9.4	12.7	444
1955—60	6.6	6.9	275
1960—65	5.0	6.8	195
1965—70	4.7	4.5	193
1970—74	2.4	0	114

（出所）IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s. 114.

同様のことを，われわれは，ミュンヘンのIFO研究所の調査からも知りうる。IFO研究所調査によると，製造業の投資(実質)は，1970以来，4年連続して低下し，74年の投資水準は，過去のピークであった70年にくらべて，20%の減少であるとされた。その結果，製造業の生産能力の増加率も1964—69年平均の6.8%にくらべて，71年6%，73年5%，74年3%と鈍化した。74年の3%という増加率は戦後最低であるという。同様に，企業部門全体（住宅産業，政府，家計を除くすべての経済部門）の生産能力増加率も，60年代後半にくらべて，70年代において鈍化した（表7参照）[2]。

表7　企業部門および製造業の生産能力増加率

	企業部門	製造業
1964—69	4.4	6.8
1970	4.8	8.0
1971	4.9	6.0
1972	4.3	6.0
1973	3.8	5.3
1974	3.3	3.0
1975	2.6	

（出所）『世界経済白書』（昭49年版）96頁。

1960年代においては，西ドイツ経済は蓄積率を高めたにも拘らず，投資効率の低下が，成長率鈍化の制約要因を構成した。しかし，70年代においては，蓄積率の低下に加えて，投資効率の顕著な低下が生じており，これらの要因が，生産力の停滞，成長率の鈍化に，相乗的に作用していることは否定できない。

1）IPW-Forschungshefte 1975. 3. Ökonomischer Strukturwandel und kapitalistiche Widersprüche s. 31—31.
なお住宅建設について記せば，1974年半ばに，西ドイツで約20万戸の住宅が，賃貸しされず，あるいは売れ残った。土地投機と，インフレ的物価上昇の結果，家賃および住宅価格が急上昇したからである（Ebenda. s. 32)。『世界経済白書』（昭和49年版）94頁参照。

2）単に工業の生産能力の伸びが鈍化しただけでなく，ドイツ経済研究所の調査によれば，機械設備の老朽化が進んでいる。即ち使用年数11年以上のシェアは，1960年には32%であったものが，74年には，45%となり，さらに75年は50%近くに達するであろうとされている。『世界経済白書』（昭和50年版）72頁参照。

（2）蓄積条件の変化

a）過剰設備の形成

ところで，蓄積率，投資効率の低下の原因の第一は，過剰設備の形成である。もちろんこの過剰設備は，70年代に入って突如形成されたものでなく，すでに60年代における高蓄積の所産である。60年代において，設備過剰の年ですら，固定資本拡大政策は制限されず，投資は恒常的に増大し，それが新しい過剰設備の前提をつくりだした[1]。こうした過剰設備の存在にもかかわらず，他方においては，高生産性の合理化投資が遂行され，それは結局1966—67恐慌を準備する結果となったのである。

69—70年の景気上昇局面で減少傾向を示した

表8　西ドイツ経済における過剰設備と成長損失（1962年価格）　（10億マルク）

	粗設備資産		粗設備投資	粗国内生産物		稼働率(%)
	計	非利用		実際の発展	設備遊休による損失	
1954	342.8	37.7	26.9	164.5	20.3	89.0
1955	362.6	33.0	33.3	196.0	19.6	90.9
1956	386.0	35.9	36.1	211.1	21.2	90.7
1957	413.2	45.4	35.9	222.7	27.5	89.0
1958	439.6	57.6	37.2	230.5	34.7	86.9
1959	468.0	55.2	41.2	248.9	33.3	88.2
1960	501.1	48.1	47.9	273.0	29.0	90.4
1961	570.5	59.9	56.1	305.9	35.9	89.5
1962	614.7	75.0	58.4	317.8	44.1	87.8
1963	660.6	91.8	59.1	328.3	53.0	86.1
1964	705.5	84.0	66.2	352.1	47.6	88.1
1965	760.2	89.0	69.5	372.6	49.4	88.3
1966	815.0	92.9	69.2	382.4	59.2	86.6
1967	865.1	149.7	63.3	379.6	79.4	82.7
1968	914.2	128.0	69.4	408.3	66.5	86.0
1969	971.6	98.0	82.3	444.5	49.9	89.9
1970	1,040.9	97.8	95.1	471.5	48.9	90.6
1971	1,117.0	132.0	99.3	482.8	48.3	88.2
1972	1,193.8	161.2	100.0	496.0	77.4	86.5
1973	1,270.8	151.2	103.5	524.2	70.8	88.1

（出所）IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s. 52.

遊休設備は，70年代に入って再び急速に増大している（表8参照）。好況の年である1973年ですら遊休設備は1512億マルクの巨額に達し，これは1966—67年恐慌の時の遊休設備を凌いでいる。しかも，遊休設備額が年間の粗設備投資額を超過するという傾向は，60年代にすでに形成されていたが，70年代に入ってこの傾向は一そう顕著になった。粗設備投資にたいする遊休設備の超過率を好況年において比較してみると，1960年（100.4%），1964年（126.9%），1969年（119.4%）であるのに対し，1973年（145.1%）である。

こうした過剰設備は蓄積率を低下させているが，蓄積率の鈍化にもかかわらず，稼動率は上昇していない。生産設備が遊休化すればするほど，それは生産単位あたりの資本消費をしたがって生産費を増大させる。1967—70年の西ドイツ工業の生産単位あたり資本消費は，設備稼動率の上昇によって約14%低下したが，1970—72年なには，それは12%上昇した[2]。言うまでもく，こうした過剰設備の増大は，利潤率の傾向的低落として現われるのであって，そのことの阻止のためには，寡占体制の確立をつうじての独占利潤の維持ということが不可欠である。事実，60年代においては，企業集中による寡占的市場支配の強化，寡占価格の設定によって，利潤率低下への対抗が図られた。しかし，70年代に入って，激化しつつあるインフレーションによって，実質賃金の増加率が鈍化している一方で，こうした価格つりあげによる利潤の維持には，市場問題との関連で限界がおかれることは当然であって，結局のところ，過剰蓄積による

資本収益性の低下は[3]，資本蓄積停滞の一要因を形成することになっているのである。

1）DWI-Berichte, 1969. 4. s. 3. および DWI-Forschungshefte, 1968. 1. s. 17.
2）IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s. 53 なお IPW-Berichte, 1973. 11. も生産設備の遊休化が生産費を高めることを論じ，ついで，ミュンヘンのＩＦＯ経済研究所の調査によれば，生産に新技術を導入した西ドイツの全調査対象経営の四分の三において，固定費の相対的増大がわかったとしている(s. 6)。
3）E. Altvater, V. Brandes, J. Reiche, (Hrsg), Inflation-Akkumulation-Krise II, Europäische Verlagsanstalt, 1976. s. 79 ff.
日本銀行『調査月報』昭和51年10月号，17頁。
IPW-Berichte, 1972. 12. s. 11.

b）国家投資の衰退

蓄積率の停滞に寄与している第二の原因は，国家投資の動向である。急激な生産の社会化と科学技術革命の進展という条件の下で，最大の経済成長を確保するためには，経済における将来の構造変化が，予測的に先取りされ国家独占的構造政策によって，構造変革が促進されねばならない。その際の構造問題とは，個別資本の外部にある国民経済的レベルでの構造問題であって，私的資本蓄積の一般的前提条件を形成する。

Infrastruktur の概念で包括される経済領域がこれに属する。すなわち，エネルギー経済，水利，交通，情報制度　地方自治体のゴミ処理，上下水道，労働力の再生産にかかわる教育，保健衛生の制度や施設等々がそれである[4]。

国家投資は Infrastruktur の拡大によって，資本の価値増殖条件を改善する。60年代の半ばまでに，国家投資は民間投資よりも急速に増大したが，60年代の後半以後，この展開は逆転した(表9参照)。1970—74年の増加率において，民間投資は国家投資を下まわっているが，これは1974年が民間投資が停滞した不況年だからであり，他方反循環的景気政策のために名目的国家投資が増大した結果である。したがって，好況年である1969年と1973年を比較する時，60年代半ば以降の民間投資にたいする国家投資の立ちおくれは明確になる。

表9　西ドイツにおける粗設備投資
(10億マルク)

	民間投資	国家投資	計
1950	11.73	2.04	18.74
1955	26.82	4.82	42.63
1960	43.67	9.04	68.96
1965	72.76	20.19	122.24
1970	114.43	29.51	181.08
1974	131.00	35.57	226.11
増加率			
1950—55	18.0%	18.8	17.9
1955—60	10.3	13.4	10.1
1960—65	9.6	16.3	11.0
1965—70	9.5	7.9	8.2
1970—74	3.5	4.8	5.7
1969—73	10.8	8.5	12.0

(出所) IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s. 116.

国家投資の実質的伸び（1962年価格で計算）を考察すると，70年代前半における国家投資は，70年代の開始以来，停滞している。（表10参照)。国家投資による Infrastruktur の拡大

表10　国家の粗設備投資（1962年価格）
(10億マルク)

	1960	1965	1970	1971	1972	1973
学校・教育	1.65	2.82	2.92	2.94	3.13	3.20
科学・研究	0.73	1.15	1.64	1.43	1.27	1.23
保健・衛生		1.19	1.17	1.15	1.19	1.18
下水・ゴミ処理	0.90	2.10	2.08	1.90	1.99	2.17
道路	3.83	7.35	9.82	9.65	9.55	9.45
計	10.25	18.01	21.15	20.52	20.75	21.04

(出所) IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s. 117.

といっても，それは均等に発展したわけではない。その際短期的にみて，資本価値実現に直接的にかかわる領域，たとえば，エネルギー経済，通信，道路等の領域が優遇されたことはみやすい道理であって，他方，教育，社会保障，衛生，近郊交通，環境保護等々の領域が，再生産過程の客観的要請から立ちおくれた。表10で明らかな様に若干の領域においては，60年代に達せられた水準をぬくことができずに停滞している。たとえば，大学や研究施設の建設に関わる領域は，1970年から73年にかけて，年々実質的に減少している。同様のことは，保健衛生設備の領域においても認められる。さらに，環境保護にとって重要な都市下水，ゴミ処理施設等の領域において，「投資水準は，1970—73年の期間に，先行する景気循環期1965—69年と同様に停滞している」[5]。投資が増大した領域においても，客観的要請とのギャップはうめられていない。たとえば教育の領域においては，70年代においても投資は継続して増大した。しかし実際の投資の増大が，教育計画のための連邦・州委員会の要求査定に近ずくということにはならなかった。60年代末に，連邦・州の政府代表からなる委員会が，西ドイツの長期教育計画を構想したが，それは中期財政計画のワク内で，たびたび縮少された。したがって，西ドイツの教育体制は，科学技術の発展が，勤労者教育にたいして提示した客観的要請に十分応えられないでいる[6]。道路建設の投資は，70年代において停滞しているものの，60年代の半ばに比較してはかなり増加した。しかし，この場合も，資本価値実現に直接的にかかわる領域は増加したが，それに対し，住宅や工場の密集地域のさし迫った交通問題解決のための支出は減少している。

ドイツ経済研究所の計算によると，Infrastruktur の不備を回復し，社会資本を充実させるためには，年間10％の実質的国家投資の拡大が長期にわたって必要であるとされている[7]。したがって，表10にみられるような Infrastruktur 拡大のための実質的国家投資の停滞は，国民経済の不均衡に結果し，資本の一般的価値増殖条件にふくまれる社会資本の整備をおくらせることによって，成長阻害要因を構成することになるのである。

このような国家投資の停滞がなぜ生じたかと言えば，それは第一に，1966—67年恐慌によって生じた国家財政の慢性的危機の結果であって，そのために Infrastruktur 構築のための国家支出は削減されることになった。第二にあげられるべきは，インフレーションの進行であって，国家投資は名目的に増加したにもかかわらず，インフレ的価格上昇の結果，実質的効果をかなり減じたのである[8]。

4）IPW-Berichte, 1973. 11. s.4.
5）IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s.117.
6）Ebenda, s.118.
7）IPW-Berichte, 1973.・11. s.5.
8）Ebenda, s.5.

c）構造効果

投資効率の低下，成長率の停滞をもたらした構造的要因としては，さらに労働力と固定資本の配置における構造変化の問題がある。それは経済成長にたいする構造効果とでもよぶべきものであって，50年代および60年代の西ドイツにおいては，経済成長の少からざる部分が，構造効果に負っていたといってよい[9]。しかし，経済成長にたいする構造効果の寄与率は，60年代の後半に急速に低下した。すなわち，労働力と固定資本の配置の構造変化にもとづく，経済成

表11　西ドイツにおける就業構造　(%)

	1950	1955	1960	1965	1970	1971	1972	1973
農林漁業	24.1	18.3	13.7	10.7	8.5	7.9	7.4	7.3
商品生産工業	42.0	46.5	47.9	49.1	48.8	48.5	48.0	47.9
エネルギー・鉱業	3.6	3.5	2.9	2.4	2.0	2.0	1.9	1.8
製造業	31.7	35.3	37.2	38.0	38.7	38.4	37.9	38.0
建設業	6.6	7.7	7.8	8.7	8.1	8.1	8.2	8.1
商業および交通	15.3	16.5	18.2	17.9	17.9	18.2	18.4	18.4
商業	9.6	11.0	12.6	12.4	12.6	12.7	12.7	12.7
交通・通信	5.7	5.5	5.6	5.5	5.3	5.5	5.7	5.7
サービス	6.6	7.6	9.1	10.0	11.1	11.3	11.5	11.4
国家	8.0	7.4	8.1	9.8	11.2	11.6	12.2	12.5
非営利的機関	4.0	3.7	3.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(註) 1960年以降はザールラントおよび西ベルリンをふくむ。
(出所) IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s. 40.

長にたいする寄与率は，1954—60年には16.0%であったが，1960—64年には14.3%になり，さらに1964—69年には8.3%に低下した[10]。

労働力配置の構造化は，就業構造の変化として把えることができるが，60年代の半ばまでに，低生産性分野の農林漁業就業者のいちじるしい減少と高生産性分野の商品生産工業の就業者のいちじるしい増大が生じた。このような発展過程が，60年代半ばまでの経済成長にたいして，構造効果として寄与したのである。しかし，70年代に入って，このような構造効果を期待することはできなかった。就業労働力構成において，農林漁業者の比率は，70年代においても低下しているが，その低下率は緩慢化している。それにたいし，商品生産工業部門の就業者の構成比は，70年代の開始以来，増加から減少に転じている（表11参照)。また商業・交通，サービス業といった第三次産業部門は一貫して増大している。つまり，第一次産業の衰退，第二次産業の拡大といった形での構造変化は，60年代後半に完結し，したがって，労働力配置の構造的変化による国民経済的労働生産性が上昇する可能性は，70年代においていちじるしく減少しており，成長効果を喪失したのである。

また，60年代の半ばまで上昇した固定資本の構造効果も，同様に経済成長にとっての意義を失いつつある。企業領域の粗設備投資の中，それが商品生産工業部門に属する比率は，1960年（56.7%)，1965年（52.7%)，1970年）51.6%)，1974年（41.3%）という推移を示した[11]。これにたいし，商業・交通，サービス業等いわゆる第三次産業部門に属する粗設備投資比率は，60年代後半以降増大した。このような構造変化は，経済成長にとって本質的影響を及ぼし70年代における西ドイツの投資の成長効果をいちじるしく減じた。なぜなら，商品生産工業部門にくらべて，非商品生産工業部門の投資の成長効果は，約50%低いからである。つまり，粗社会生産物の一定の増加にたいして，商品生産工業部門の約2倍の投資を必要とするのである[12]。したがって，商業・交通・サービス業領域は，商品生産工業部門にくらべて，資本集約

度は高い。この第三次産業の領域における資本集約度の年平均増加率は，60年代の後半に，商品生産工業部門の2倍に達した。また生産単位あたり資本消費は，1969年で，商品生産工業部門の1.6マルクにたいし，2.68マルクと高い（表12参照）。こうした資本集約度の高い第三次産業部門への投資比率の増大は，投資効率の低下をつうじて，蓄積テンポを緩慢化させることに結果したのである。

9）IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s.37.
10) IPW-Berichte, 1973. 11. s.7.
11) IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s.115.
12) Ebenda, s.115.

表12　西ドイツにおける資本集約度（1954年価格）

	年平均変化率(%)			生産単位あたり資本消費
	1954—60	1960—64	1964—69	
				マルク
農林漁業	2.2	2.9	3.2	4.36
商品生産工業	2.2	2.8	2.1	1.69
エネルギー・鉱業	5.4	2.7	3.0	4.78
製造業	1.2	2.7	1.9	1.42
建設業	14.4	12.6	6.2	1.50
商業・交通・サービス	0.7	3.4	4.1	2.68
企業計	1.2	2.7	2.7	2.13

（出所）IPW-Berichte, 1973. 11. s.8.

d）対外投資の増加

国内における資本価値実現の劣悪化の結果としての資本輸出，対外投資の増大がまた，国内における投資構造の変化を規定した。西ドイツの対外投資は，1960年には29億2800万マルクであったが，1970年には211億1300マルク，1972年には265億9700万マルク，1973年には320億マルクを超えた[13]。こうした対外直接投資の約70%が工業に属する。工業部門の中では，化学が26.2%，電機が14.2%，車輌工業が10.1%，機械と鉄鋼が各7.3%を占めて重化学工業の対外投資が中心である[14]。これら重化学工業部門の対外直接投資は，表13のように推移したが，この推移は，70年代における対外投資の巨大化を明確に示している。すなわち，どの工業部門をとっても1952—69年平均の対外投資高とくらべて，1970—75年平均のそれは，2－5倍と増加しているからである。ところで，これら五部門の1973年の対外投資合計は，約28億8000万マルクであり，工業全体としては，63億マルクであった。この63億マルクという数字は，ＩＦＯ経済研究所の推計によると，1973年の国内工業投資の18%に相当する。同推計で，1971年の工業

表13　西ドイツ重化学工業の対外投資　（100万マルク）

	1952—1969	1970—1975	1973	1974	1975
化学工業	4,172.7 (231.8)	3,841.8 (640.3)	579.5	978.2	833.8
電機工業	1,817.2 (100.9)	2,600.6 (433.4)	464.2	383.5	536.9
鉄鋼業	1,090.8 (60.6)	2,219.4 (369.9)	1,215.0	129.0	404.8
自動車工業	1,688.5 (93.8)	1,122.1 (187.0)	152.2	345.4	162.0
機械工業	1,196.1 (66.4)	1,915.9 (319.3)	482.7	321.4	436.7

（出所）IPW-Berichte および IPW-Forschungshefte 1974. 4. s.98 より作成。
注）（ ）の中の数字は年平均投資高。

対外投資合計は36億マルクであり，同年の国内工業投資にたいする比率は，約9.5%であるとされている[15]から，70年代の対外投資が巨額化しつつあることは，これを以てしても明らかである。

すでにみた主要な重化学工業部門の対外投資は，また特定のコンツェルン・グループに担われている。たとえば，化学工業の対外投資の約三分の二は，I.G. Farben グループ（ヘキスト，BASF，バイエル）に属しており，電機工業の対外投資の約75%は，ジーメンス，AEG，ボッシュ，グループに属している。自動車工業においては，それが，フォルクス・ワーゲン，ダイムラー・ベンツに集中していることは言うまでもない[16]。15の巨大コンツェルンは，外国における姉妹会社を1960—70年の間に201から670に増やし，同期間にこれら企業の名目資本は20億マルクから約100億マルクに増大した[17]。そこで主要な巨大コンツェルンの外国生産の現状をみると表14のごとくなる。総売上中にしめる外国生産の比率は，ヘキストやバイエルで約20%に達し，フォルクス・ワーゲンはそれをこえて25%に達している[18]。外国での雇傭者が総雇傭者数にしめる比率でも，20—30%の比率を示していて，これらコンツェルンにとっての対外投資のもつ意義が明らかにされている。IFO 経済研究所の調査によると，1973年において全調査企業の79%が，国内投資よりも急速に，対外投資を増加することを意図していることが明らかになった[19]。同様の調査で，1970年には，44%の企業が，対外投資の急速な増大計画を明からにした点からみても，対外投資の増大は，一般的傾向として確認できる。

表14　巨大コンツェルンの1970年における外国生産　（100万マルク）

	外国での生産高	外国生産が総売上に占める比率	外国生産における就業者	総就業者にしめる比率
		(%)		(%)
フォルクス・ワーゲン	3,948	25	35,421	18
ヘキスト	2,489	20	41,800	30
ジーメンス	2,258	17	67,000	23
バイエル	2,198	19	20,000	16
BASF	1,760	17	19,000	18
ダイムラー・ベンツ	1,366	12	40,882	28

（出所）IPW-Forschungshefte 1974. 4. s. 98.

こうした対外投資の増大が，西ドイツの国内における投資の停滞に拍車をかけ，経済成長と雇傭にネガティブに作用しているのである。

13) IPW-Forschungshefte, 1974. 4. Position und Entwicklung der Ökonomie des BRD-Imperialismus, s. 29.
14) Ebenda, s. 28.
15) IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s. 118.
16) IPW-Forschungshefte, 1974. 4. s. 29.
17) Ebenda, s. 99.
18) なお，15大コンツェルンの総売上にしめる外国生産の比率は，1960年には6.5%であったが，1972年には16%に高まった（Ebenda, s. 119）。
19) IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s. 118.

II. 1974—75年恐慌

50年代および60年代の西ドイツ資本主義の成長を支えた要因が，輸出と投資の増大にあるということは[1]，周知の事実である。しかし，すでにみたように，70年代に入っての投資停滞は，西ドイツ資本主義の長期停滞の要因を形成した。1974—75年恐慌は，もちろん，1973年のエネルギー危機によるインフレの激化，その抑制策としての総需要抑制政策によって直接的には結果したものであるが，西ドイツ資本主義の基底に形成されている長期的，構造的停滞要因が，1974—75年恐慌を一そう深刻なものとしたのである。その意味で，1974—75年恐慌は，単

なる政策不況ではなく，構造的な恐慌である。

1）Rüdiger Hopp, Schwankungen des wirtschaftlichen Wachstums in Westdeutschland, 1954—1967. s.66.

（1）1974—75年恐慌の規模

1974—75年恐慌の特徴は，それが先ず戦後最大の規模のものであるという点に求められるが，この点を若干の指標で確認しておこう。まずGNPの実質成長率は，74年には0.4％と低下し，75年上期には—7.5％という戦後最高のマイナス成長となった。戦後最大不況と言われた66-67年恐慌の時ですら67年の成長率は—0.2％であった。鉱工業生産も急速に低下し，74年に—1.8％となり，75年の各四半期には，Ⅰ（—8.0％），Ⅱ（—9.7％），Ⅲ（—9.1％），Ⅳ（—0.9％）という推移をしめした。（表15参照）。鉱工業生産の低下は，そのピークからの下落率の高さにもあらわされている。66—67年恐慌の際，それは--8.1％，71年不況の時は—4.9％であったが，今回（73/2—75/7）のそれは—13.2％あった[1]。このような生産の停滞を反映して設備稼動率も低下した。73年に87％であった稼

表15　西ドイツの主要経済指標

	1973年	1974年	1975年					1976年		
			年間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
鉱工業生産指数*（1970年＝100，建設を除く）	113 (7.6)	111 (△ 1.8)	104 (△ 6.3)	104 (△8.0)	102 (△9.7)	102 (△9.1)	106 (△0.9)	110 (4.8)	113 (9.7)	112 (8.7)
製造業設備稼働率（％）*	87	82	77	77	76	76	79	80.2	82.2	81.8
製造業受注数量指数*（1970年＝100）	115 (10.6)	110 (△ 4.3)	104 (△ 5.5)	101 (△13.7)	105 (△6.3)	102 (△4.7)	107 (4.9)	110 (10.0)	109 (2.8)	120 (18.8)
小売売上数量指数*（1970年＝100）	111 (0.9)	109 (△ 1.8)	111 (1.8)	110 (0.0)		111 (2.8)	112 (4.7)	115 (3.6)	113 (2.7)	114 (2.7)
失業者数*（千人）	284	619	1,074	838	1,123	1,205	1,153	1,089	1,064	1,055
失業率*（％）	1.3	2.7	4.7	3.6	4.9	5.2	5.0	4.8	4.7	4.6
未充足求人数*（千人）	560	311	236	265	245	222	221	229	238	235
時間当り賃金指数*（製造業，1970年＝100）	140 (12.9)	160 (14.3)	177 (10.6)	170 (14.1)		179 (8.5)	185 (8.8)	181 (5.8)	187 (6.9)	
生計費指数（全家計，1970年＝100）	118.8 (6.9)	127.1 (7.0)	134.7 (6.0)	132.0 (5.9)	134.5 (6.2)	135.5 (6.0)	136.7 (5.6)	139.0 (5.3)	141.1 (4.9)	141.2 (4.2)
生産者物価指数（製造業，1970年＝100）	114.1 (6.6)	129.4 (13.4)	135.5 (4.7)	134.6 (8.1)	135.4 (5.1)	135.7 (3.4)	136.1 (2.3)	138.3 (2.7)	140.5 (3.8)	142.0 (4.6)
輸出*（FOB，億マルク）	1,787.6 (19.8)	2,314.9 (29.5)	2,216.0 (△ 3.9)	180.8 (△1.7)	182.9 (△4.0)	182.7 (△7.9)	191.0 (△2.2)	202.9 (11.0)	207.8 (13.2)	219.7 (20.3)
輸入*（CIF，億マルク）	1,455.6 (12.8)	1,806.4 (24.1)	1,844.5 (2.6)	142.1 (4.0)	149.6 (1.0)	155.6 (△2.1)	165.1 (7.1)	172.7 (19.1)	178.8 (19.2)	192.0 (23.5)
○貿易収支*（億マルク）	332.0 (202.2)	508.5 (332.0)	371.5 (508.5)	38.7 (47.3)	33.3 (42.5)	27.1 (39.4)	25.9 (40.9)	30.2 (37.7)	28.9 (33.5)	27.7 (27.2)
○金・外貨準備高（月末，億ドル）	339.2 (231.0)	304.4 (339.2)	316.8 (304.4)	323.1 (337.3)	308.3 (350.0)	298.2 (326.0)	316.8 (304.4)	353.4 (323.1)	340.0 (308.3)	353.0 (295.2)

（注）1. カッコ内は前年同期比増減（△）率（％）。ただし，○印は前年同期実数。
2. ＊印は季節調整済み計数。
3. 四半期計数は金・外貨準備高を除き月平均。
4. 金・外貨準備高は＄1＝DM2.6690でドルに換算，年・四半期計数は年・期末月計数。

（出所）日本銀行『調査月報』昭和50年9月号および昭和51年4月号，10月号，12月号より作成。

動率は，75年には77—76％の水準に低下した。76％という稼動率は，67年恐慌の時の77.9％という稼動率を下まわるものである。74—75年恐慌が戦後最大であるのは，生産の低下率の大きさのみならず，不況期間の長さにもよるのであって，73年の第4四半期から開始された工業生産の低下は，75年の第4四半期まで，7四半期にわたってつづいた。この景気後退の長さは，過去の不況期間と比較して異常な長期間である。

1975年に頂点に達した資本価値の否定，破産件数の増大も，今回の恐慌の規模を示す指標である。66—67年恐慌後，破産件数は次のように推移した。67年(4337)，68年(3827)，69年(3809)70年（4201），71年（4437），72年（4575），73年(5515)，74年(7722)，75年(約9500)。西ドイツ経済の歴史において，51年の5802件という破産件数は約20年間破られなかったレコードであったが，74—75年恐慌はその記録をはるかに上廻った[2]。

1974—75年恐慌の規模の大きさは，就中，雇用問題の激化に集中的に表現されていると言えよう。西ドイツの失業人口は，1950年の158万人（失業率8.2％）を頂点として以後減少し，1960年代には，失業率1％以下という完全雇用状態が出現した。60年代にとるに足りない程度となっていた産業予備軍の存在に急速の転換がもたらされるのは，1973年の後半からである。74年に58万人となった失業者は，その増加率をさらに高めて75年には100万人をこえ，失業率は4.7％の高水準に至った（表16参照）。100万をこえる失業者数は，75年の推移の中で維持され76年のはじめにかけて，むしろ増加の気配すらみせている。このように肥大化した失業人口の長期にわたる維持と高失業率は，今回の恐慌

表16　失業者・失業率　　(1,000人)

	失業者	失業率	操短労働者	外国人労働者
1960	271	1.3％	3	•
1961	181	0.8	3	•
1962	155	0.7	4	629
1963	186	0.8	11	773
1964	169	0.8	2	903
1965	147	0.7	1	1,119
1966	161	0.7	16	1,244
1967	459	2.1	143	1,014
1968	323	1.5	10	1,019
1969	179	0.9	1	1,366
1970	149	0.7	10	1,807
1971	185	0.9	86	2,128
1972	246	1.1	76	2,284
1973	274	1.3	44	2,520(1)
1974	583	2.6	292	2,390(2)
1975	1,074	4.7	773	
1975 1月	1,154	5.0	901	
2月	1,184	5.2	957	
3月	1,114	4.9	813	2,120
4月	1,087	4.7	900	
5月	1,018	4.4	922	
6月	1,002	4.4	804	
7月	1,035	4.5	649	
8月	1,031	4.5	541	
9月	1,005	4.4	639	
10月	1,061	4.6	717	
11月	1,114	4.9	689	
12月	1,223	5.3	748	

(注)　(1) 1973年12月の数字
　　(2) 1974年9月の数字
(出所) Monatsberichte der Deutschen Bundesbank 1975年2月，および1976年2月より作成。

が，1966—67年恐慌とくらべて，西ドイツ経済に与えている停滞局面の深度を何よりもよく示すものである。なぜなら66—67年恐慌時の失業者は，60年代最大でありながら，それでも50万人以下であり，失業率はなお2.1％にとどまっていたからである。なお，雇用情勢の悪化は，単に失業者数の推移にのみあらわれるものではない。操短による短時間労働者数もまた，74年に至って急角度で上昇し，75年には90万人台を

記録した[3]。

1）『世界経済白書』（昭和50年版）28頁。

2）IPW-Berichte, 1976. 4. s. 25. もちろん破産企業の95%は従業員200人以下の企業であり，従業員50人ないし50人以下の企業は，破産企業の78%を占めていた。しかし，破産の波に，大企業も又とらわれたのであって，その典型的例は，西ドイツ最大の紡績コンツェルン，Glöggerグループである。また西ドイツ第二位の電機コンツェルン，AEGテレフンケンの拡大戦略が重大な金融的困難に逢着し，ドレスナー銀行，ドイツ銀行，BHF銀行等25の銀行のシンジケートによる救済が行なわれた（Ebenda, s. 25—26)。

こうした企業破産は資本の集中を一そう促進した。

3）なお73年12月で252万人に達し（表16参照），西ドイツ雇用者数の約11%をしめている外国人労働者にたいし，不況の深化とともに，次々と雇用抑制措置がとられた。73年11月の外国人労働者の新規募集停止，74年6月と10月の労働許可証を所有しない外国人労働者の雇用にたいする罰則の強化，74年12月のドイツ人就職優先令等がそれである。

（2）74—75年恐慌の経過

(a). 総需要抑制政策

1972年からの急速なインフレーションの進展にたいして，西ドイツ政府は，物価安定のための多角的な総需要抑制政策を実施した。不況局面がかかる政策によって直接的にもたらされたという意味で，まず総需要抑制政策の内容をみておこう。

金融政策においては，73年に入って，厳しい金融引きしめ政策がとられた。

公定歩合のあいつぐ引上げ，預金準備率の引上げ，債券担保貸付の停止，再割枠削減，公開市場操作の強化などによって通貨膨張がおさえられた[1]。金利の動向は表17の示すとおりだが，1973年の7月から74年の夏にかけての7%という公定歩合の水準は，70年の3～7月の7.5%を例外とすれば，戦後最高であった。また代表的な貸出金利である当座貸越金利（100万マルク未満）も，73年の夏から74年の夏にかけて，13—14%の高水準となった。

表17　金利の動き

		公定歩合	債券担保貸付金利	当座貸越金利（100万マルク未満）	手形貸付金利
1973	2月	5.0	7.0	10.00	8.42
	5月	6.0	8.0	11.32	10.46
	7月	7.0	9.0	12.76	12.03
	8月	7.0	9.0	13.21	12.37
	11月	7.0	9.0	14.02	13.21
1974	2月	7.0	9.0	13.92	12.67
	5月	7.0	9.0	13.72	11.86
	8月	7.0	9.0	13.55	11.34
	11月	6.5	6.5	13.15	10.50
1975	2月	5.5	7.5	12.24	8.73
	3月	5.0	6.5	11.57	7.69
	4月	5.0	6.0	11.28	7.27
	5月	4.5	5.5	10.87	6.97
	6月	4.5	5.5	10.28	6.46
	7月	4.5	5.5	10.07	6.27
	8月	4.0	5.0	9.54	5.72
	9月	3.5	4.5	9.09	5.21
	10月	3.5	4.5	8.91	5.12

（出所）Monatsberichte der Deutschen Bundesbank. 1975. 10. s. 44, 46.

金融政策に加えて，二次にわたる安定化計画[2]を内容とする財政政策がうちだされた。1973年2月に発表された第一次安定化計画は，40億マルクの安定国債の発行，鉱油税の引きあげ，投資補助率の削減，連邦補助金の削減，高額所得者と法人に対する10%の安定付加税の一時的導入等である。ひきつづき73年5月に，第二次安定化計画が発表されたが，その内容は，安定付加税の課税限度引下げ，11%の投資税の一時的導入，資本財の定率償却の一時的停止，建物の定率償却廃止の拡大，一部住宅の割増償却の一時的停止，連邦・州の支出繰りのべないし削減および借入制限等々である。これら一連の

政策は，民間設備投資，住宅建築の抑制，民間購買力の吸収，公共投資のくりのべ等で，74年半ばまでに，国内需要を150—170億マルク削減することにあった[3]。

これら財政金融政策を為替政策が補完した。マルクは，1973年のEC共同フロート発足と同時に3％切り上げられ，6月には再び，5.5％切り上げられた。その主眼が投機的な資金流入による国内通貨の膨張を抑制することにおかれていたことは，言うまでもない。

1）日本銀行『調査月報』，昭和49年4月号，9頁参照。
2）『世界経済白書』（昭和48年版），104頁参照。および，日本経済調査協議会編『景気調整とインフレーション』（東洋経済新報社，昭和50年），133—169頁の西ドイツの景気調整政策に関する部分参照。なお安定国債については次の指摘参照。「安定国債は，政府が当面の財政資金調達のための国債とは別個に，物価上昇の抑制に資するため，民間の流動性と購買力を吸収する目的で発行するものであり，いわば流動性吸収のためのポリシー・ミックスである」（同書，145頁）。
3）『世界経済白書』（昭和49年版），98頁。

(b) 世界同時不況による輸出の減少

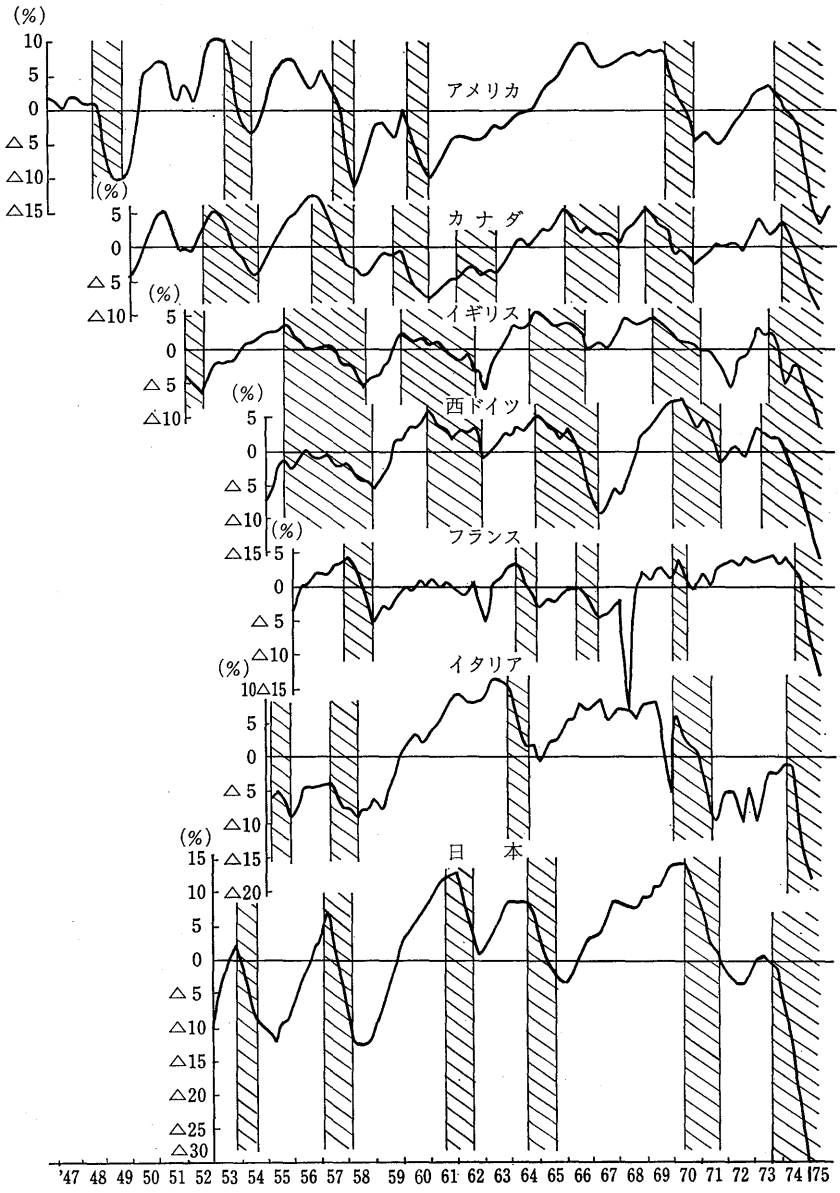
今回の恐慌を深化させた第二の要因は，70年代に入っての国際通貨危機，IMF体制の崩壊がもたらした世界景気循環の同一性である。世界景気循環のパターンが変化し，景気循環の同時化＝国際化が，不況の国際的波及をもたらした。第1図にみられるように，50年代および60年代においては，主要資本主義国の景気循環に一定のずれが存在した。たとえば，60年のアメリカの景気後退期に，逆に西ドイツ，日本は景気上昇局面を迎えており，66—67年の西ドイツの恐慌のさいには，アメリカは景気上昇をつづけている。したがって，一国の不況は，他国の好況に牽引されて景気浮揚を行なうことが可能であった。

しかし，すでにのべたIMF体制の崩壊をひき金とする国際流動性の適切な管理の解体は，主要資本主義国の財政金融的な景気刺戟策を一斉に解きはなつことによって，1972—73年の同時的景気上昇をもたらすと同時に，第四次中東戦争に伴う石油供給削減を契機として，反転して世界同時不況へと突入した。景気浮揚の牽引車が存在しない形で，不況過程は相互に強められた。

西ドイツの輸出依存率（商品・サービス輸出/GNP）[4]は，主要資本主義国の中でもきわめて高い。経済成長に大きな役割を果してきたその輸出が，世界同時不況の中で急減したことが，74—75年恐慌の深化にあずかって力があった。1975年第3四半期には，前年同期比−7.9％にまで陥没した。輸出急減の理由は，もちろん西ドイツの輸出の80％をしめる工業国の同時的景気下降にあるのであって，事実1975年1—9月の工業国向輸出は，11.6％（実質で約20％）も減少したのである。1975年におけるこの輸出減は，西ドイツがはじめてこの領域においてマイナスの発展を記録したという点で特徴的現象であり，ここに1966—67年恐慌との根本的相違も認められる。というのは，1966—67年恐慌のさいには，輸出は806億マルクから870億マルクへと増加し，1968年には約1000億マルクに増加することに成功したのであって[5]，この強力な輸出拡大が66—67年恐慌のより一層の深化をふせぐと共に，急速な景気回復を可能にしたと言ってよいからである。このような輸出拡大という，景気下降にたいする対抗要因は74—75年恐慌においては失われていた。

4）主要国の輸出依存度は，1974年で次のごとし。アメリカ（7.7％），カナダ（27.3％），イギリス（29.9％），西ドイツ（30.1％），フランス（24.1％），イタリア（23.1％），日本（14.8％），『世界経済白書』（昭和50年版），49頁参照。

第1図　主要国における戦後の景気後退期と鉱工業生産のトレンドからの乖離



（出所）『世界経済白書』（昭和50年版）29頁。
（注）斜線部分は景気後退期

5）IPW-Berichte, 1976. 4. s.22.

(c)　個人消費の減少

今回の不況が個人消費の減少によって先導されたということは，世界的にみて言える特徴であったが，西ドイツの1974—75年恐慌もその例外ではなかった。そして，個人消費の減少をもたらした原因は，これも又今回の恐慌の特徴で

表18　主要資本主義国の消費者物価　(年平均増加率%)

	西ドイツ	アメリカ	日　本	フランス	イギリス	イタリア
1960—65	+ 3.5	+ 1.2	+ 6.2	+ 2.1	+ 3.4	+ 4.8
1965—70	+ 1.9	+ 4.2	+ 6.8	+ 4.3	+ 4.7	+ 3.0
1970	+ 3.8	+ 5.9	+ 7.7	+ 5.2	+ 6.4	+ 4.9
1971	+ 5.2	+ 4.3	+ 6.1	+ 5.5	+ 9.4	+ 4.8
1972	+ 5.7	+ 3.3	+ 4.5	+ 5.9	+ 7.1	+ 5.7
1973	+ 6.9	+ 6.2	+11.7	+ 7.3	+ 9.2	+10.8
1974	+ 7.9	+11.0	+24.5	+13.4	+16.1	+19.1

(出所) IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s. 122.

あるが，不況下の物価上昇というスタグフレーション現象によるのである。

すでにみたように，西ドイツの実質成長率は，74年には0.4%とゼロ成長であり，75年上期には—7.5%という戦後最大の景気後退を示したにもかかわらず，物価は急上昇した。もともと西ドイツの物価は比較的安定しており，消費者物価の上昇率は，60年代前半において，年平均3.5%，後半には，1.9%という低率にすぎなかった。局面の変化は，71—72年の景気循環下降期におとずれた。従来，他の主要資本主義国にくらべて価格上昇率の低かった西ドイツは，この生産の停滞期に上昇率を強め，資本主義世界経済の国際的インフレーション・テンポの流れの中に落ちこんだのである[6]（表18参照）。

表19　西ドイツの名目賃金と実質賃金
(対前年増加率%)

	名目賃金		生計費	純実質賃金
	粗名目賃金	純名目賃金		
1966	+ 7.2	+ 5.8	+3.5	+2.1
1967	+ 3.2	+ 2.8	+1.4	+1.2
1968	+ 6.1	+ 4.7	+1.6	+3.1
1969	+ 9.0	+ 7.4	+1.9	+5.4
1970	+14.7	+12.1	+3.4	+8.4
1971	+11.8	+ 9.3	+5.3	+3.8
1972	+ 9.4	+ 9.4	+5.5	+3.7
1973	+12.0	+ 6.9	+6.9	±0.0
1974	+11.0	+10.1	+7.0	+2.9
1975	+ 7.1	+ 7.0	+6.0	+1.0
1976	+ 6.5	+ 3.5	+5.0	−1.5

(出所) IPW-Forschungshefte, 1976. 3. s. 122.

ところが，粗名目賃金は，産業予備軍や操短労働者の増加という労働力市場の劣悪化を背景として，73年の12.0%をピークとして，以後年々増加率を減少させた（表19参照）。安定付加税などで増えた租税負担[7]を控除すると，純名目賃金の増加率の減少はさらにいちじるしいものがあった。73年以降のインフレ率の加速化と名目賃金の伸びの停滞は，純実質賃金の停滞・減少に導いた。75年の+1.0%という数字は，67年恐慌の+1.2%をさらに下まわるものである。こうした賃金動向が，個人消費の縮少に向ったことは当然だが，加えて長期停滞の中での先行き不安から貯蓄率が急速に上昇し，「75年前半に異例の高水準を記録した[8]」ことも個人消費の縮少に寄与した。個人消費の縮少は，たとえば，前掲表15の小売売上数量指数の推移にもあらわれているが，耐久消費財，とりわけ自動車産業の販売高の激減に集中的にあらわれ，景気後退の原動力となった。従来，化学と並ぶ成長産業であった自動車における需要は，新規登録台数において，72年（—0.4%），73年（—9.2%），74年（—16.6%）という激減ぶりをみせたのである[9]。

6）西ドイツのインフレーションについては，諫山正「西ドイツの景気変動とインフレーション」（大内力・加藤俊彦・三潴信邦編『世界経済と日本経済』東大出版会，所収）参照。

7）租税負担の増大については，たとえば，ミュンヘンのＩＦＯ経済研究所の分析によると，名目粗賃金の増加分の中，所得税 Lohnsteuer 支出に充当される比率は，次のように上昇した。

1970	1971	1972	1973	1974
30.3	31.5	39.5	43.1	47.4

(IPW-Forschungshefte, 1976. 3. Inflation-Ursache und Folgen im gegenwärtige Kapitalismus, s.125)

また西ドイツ政府の社会報告 Sozialbericht によると，労働者の総労働報酬からの控除額は，1950年の14.4%（所得税4.4%，社会保険控除10%）から，1973年の29.25%（所得税14.8%，社会保険控除14.45%）へと増加し，1977年には32.25%（所得税17.3%，社会保険控除14.95%）に達するだろうと推計されている（Ebenda, s.126)。

8）日本銀行『調査月報』昭和51年8月号，5頁。貯蓄率の推移は次のごとし。

1974	Ⅰ	13.0%
	Ⅱ	14.5
	Ⅲ	15.5
	Ⅳ	16.0
1975	Ⅰ	16.5
	Ⅱ	17.0

『世界経済白書』（昭和50年版），41頁参照。

9）『世界経済白書』（昭和50年版），39頁参照。

（3）景気対策とその矛盾

景気の後退に直面して，西ドイツ政府は，1974年秋より景気刺戟政策に転換した。

まず金融政策についてみると，公定歩合は74年10月の第1回の引下げ以来，数次の引き下げの結果，73年末には7%であった公定歩合は，75年9月には3.5%にまで低下した。また債権担保の貸付金利も73年末の9%から，75年末には4.5%まで下げられた。預金準備率の引下げ，再割枠拡大といった流動性増大措置が加わり，こうした金融緩和政策の結果として，市場金利は急速に低下した。たとえば当座貸越金利（100万マルク未満）は，74年末には13.15%であったが，75年10月には8.91%へと低下している（金利の動向については，前掲表17参照)。

74年末にはじまる金融政策の転換は，実は同年末に決定をみた財政面からの景気対策を補完する形となった。財政的景気刺戟策は，74年末の第一次景気対策および75年9月の第二次景気対策というように概括できる。

第一次景気対策の端初は，74年9月の特別公共投資計画に求めることができる[1]。これは，74年2月の第一次に次ぐ第二次特別公共投資（連邦6億マルク，州3.5億マルク，合計9.5億マルク）であって，第一次計画と同じく高失業地域を対象に行なわれた。

74年12月12日の閣議決定によって，財政的景気対策はさらに積極化した。それはおよそ次のような内容をもっていた[2]。(1). 投資プレミアムによる投資刺戟。74年12月1日―75年6月末の期間に発注された設備投資財の取得ないし製造費用につき，その7.5%相当額の投資プレミアム Investionszulage を支給する。またエネルギー節約投資についても，7.5%の投資プレミアムが支給される。(2). 追加的財政支出および賃金補助金。経済安定・成長促進法にもとづき，17.3億マルクの追加財政支出を行ない，これを建設，石炭等の公共投資による投資拡大と，雇用促進のための補助金として充当する。(3). 操短手当金の支給期間の延長。(4). 住宅割増償却の拡大。(5). ERP（欧州復興計画）および復興金融公庫をつうずる中小企業融資。(6). 景気安定付加税35億マルクおよび投資税9億マルクから成る景気調整準備金をとりくずし，投資資金に充当する。

このような景気政策の中，公共投資および賃金補助金の17.3億マルクという規模は，74年のGNP の0.2％にすぎなかったが，投資プレミアム実績は，75年10月の大蔵省発表によると，総額約60億マルクで，それによる投資額は約800億マルクに達したと推計された[3]。

75年に入っての相次ぐ金融緩和措置および以上にみた第一次景気対策にもかかわらず，輸出の落ちこみがつづいた為に，75年8月，総額57億5000万マルクの第二次景気対策がうちだされた[4]。その内容は建設業重点投資であり，(1)地方公共施設および都市再開発投資（24.5億マルク），(2)住宅近代化（7億マルク），(3)住宅建築融資の利子補給（3億マルク），(4)連邦政府の公共投資（12億マルク），(5)失対事業等雇用確保（6億マルク），(6)環境保全（5億マルク）といった構成をもっていた。この第二次景気対策によって約120億マルクの需要創出効果が期待されたのである。

不況克服策としての一連の景気刺戟支出の拡大は，当然のことながら財政構造をゆがめ財政赤字を巨大化させる。事実75年の連邦予算の赤字額は，409億マルクという巨額に膨張し，支出規模にたいする赤字の比率も25.3％という高水準に達した。政府部門収支の悪化は，政府債務の増加に反映される。75年の連邦債務は1085億マルク，州，地方自治体のそれまで含めれば2508億マルクの巨額に達した。しかし，こうした赤字財政，債務経済は今回の不況を契機にはじめて形成されたものではなく，66—67年恐慌の段階までさかのぼることができる。恐慌克服のための本格的反循環的財政政策は，66—67年恐慌克服の過程で行なわれ，67年に成立した経済安定成長法によって裏打ちされた[5]。経済安定成長法による規制は，西ドイツにおける国家的経済規制の新たな段階への移行を示すものであるが，それは連邦政府への権限の集中を以て，計画的，統一的に経済規制を行なっていこうというものであった。当時のシラー経済相(SPD)によって総体的誘導 Globalsteuerung と名づけられたこの構造政策は，「技術革新の条件のもとでの構造変化に対応して資本の一般的価値増殖条件を改善することから労資関係の直接的規制にまで及んでいる。それは，資本集中の促進，産業基盤の強化，地域開発，研究教育の促進，公害問題の処理から賃金規制にいたる包括的な国家による規制措置の体系[6]」であった。

総体的誘導の一つの基本的柱は，経済安定成長法によって義務ずけられた中期（5ケ年）財政計画の策定であるが，この中期財政計画はすでにその計画の枠内で巨額の赤字の累積を予想させ，財政収支の不足を新規公債の発行に依存するという構造をとっていた。そのため1961年末から1966年末にかけての連邦債務の増加は，平均して年20億マルクであったが，1967年には，一挙に78億マルクに膨張した。こうして，巨額の赤字スペンディング，債務経済は，66—67恐慌克服プログラムを契機に形成され，定着したということができる。1968年以降政府債務は増加し，同時に連邦財政の債務も，69年に一時的中断はあるものの，年々の増加額を60億マルクから100億マルクへと高め，75年には前年にくらべて363億の増加で総額1085億マルクとなったのである（表20参照）。

債務の中心は，連邦財政でみると，長期公債と銀行借入が中心であり，長期公債の連邦債務に占める比率は25.8％であって（表21），70年の約20％以来，年々この比率は上昇した。公債依存の債務経済の恒久化がもたらす結果は，なによりもインフレ的物価騰貴の加速化であっ

表20　政 府 債 務 の 推 移　(100万マルク)

	連邦政府	負担平衡基金	ERP特別基金	州 政 府	地方自治体	計
1968	47,192	7,079	1,075	26,339	34,186	115,870
1969	45,360	7,122	1,227	25,771	36,663	116,141
1970	47,323	6,824	1,296	27,786	40,000	123,228
1971	48,764	6,560	1,364	33,037	47,927	140,399
1972	55,299	6,342	1,474	36,963	55,984	156,063
1973	61,356	5,886	1,152	39,462	63,003	170,857
1974	72,138	5,391	1,156	47,323	61,280	187,288
1975	108,502	5,179	1,297	67,001	68,860	250,838

(出所) Monatsberichte der Deutschen Bundesbank 各号より作成。

表21　連邦政府債務の構成　(100万マルク)

	連邦政府負債額
割引国庫債権	11,553
中　期　債	5,585
長 期 公 債	27,962
銀 行 借 入	38,206
非銀行借入	12,727
償還・補償債務	524
負担平衡債務	11,306
海 外 債 務	639
計	108,502

(出所) Monatsberichte der Deutschen Bundesbank 1976年9月号。

て，60年代後半からの西ドイツの物価騰貴の主原因の一つは，国家財政の資金調達方式に求められねばならない[7]。

したがって，景気回復の赤字スペンディングが，インフレを激化させる恐れがある以上赤字財政の拡大による刺戟策には一定の限界があるのであり，事実一連の財政改革とならんで75年9月に決定された中期財政計画（1975—79年度）は，財政赤字を76年度は75年度並みの大幅赤字とするも，77年度以降は漸減する計画となっている（表22参照）。

表22　中期財政計画，1975—1979*年　(億マルク)

	1975年 (1)(2)	1976年 (2)	1977年	1978年	1979年
	実績見込	予 算 案	計		画
1. 支　出	1,615	1,681	1,732	1,853	1,952
(前年比増加率 %)	(16.5)	(4.1)	(3.0)	(7.0)	(5.4)
2. 収　入	1,206	1,292	1,512	1,675	1,839
(租税及び行政収入)					
3. 不 足 額	409	389	220	178	113
(支出に対する %)	(25.3)	(23.1)	(12.7)	(9.6)	(5.8)
4. 3の補塡方法					
準備金取崩し	24				
造 幣 収 入	6	3	2	2	2
純 借 入 金	379	386	218	176	111

(注) ＊1975年9月10日現在の中期財政計画
(1) 補正予算を含む。
(2) 景気振興計画を考慮していない。

(出所)『世界経済白書』(昭50年版) 83頁

こうした景気対策によって，1976年の西ドイツの景気は若干の上昇を示した。二三の経済指標でそれを確認することはできる（前掲表15参照）。たとえば，輸出は自動車，化学，電機を中心に拡大した。製造業受注数量も増え，その結果，鉱工業生産指数も設備稼動率も幾分上昇した。しかし，この景気回復過程は，66—67年恐慌の回復過程と異なって，はるかに緩慢である。失業率は依然として，4.6％という高率であり，失業人口は殆ど減少していない。このような雇用動向を反映して，個人消費は停滞し，小売売上の伸びは僅かである。消費者需要の喚起については，1975年1月1日から発効したSteuer-und Kindergeldreform（それは家計の可処分所得を180億マルク高めるはずであった）に一定の希望が託された（しかし同時に，失業保険および健康保険の分担率の引上げによって，少くとも50億マルクだけ大衆所得は縮少された）が，この政策も又，一定の景気刺戟効果しかもたなかった[8]。というのは，大量の失業と操短労働の存在が，消費拡大を抑制したからである。

こうした景気回復の停迷に直面して，恒例の西ドイツの5大経済研究所の共同景気見通しも，見解を統一することができず，Essen 経済研究所とそれ以外の4大経済研究所の分析は異なることになった[9]。4大経済研究所は，景気は回復軌道にのったとしているのに対し，Essen 経済研究所は，海外需要，国内需要（設備投資，個人消費）の停滞の予測の上にたって1977年の実質成長率を3～4％と低率に推計している。政府の諮問機関である経済専門委員会の年次報告も，Essen 経済研究所と同様，実質GNP の低成長を予測している。

つまるところ，スタグフレーション局面において，経済衰退傾向は，景気刺戟政策を要求するが，それはインフレの激化によって限界が画されており，同時に赤字財政の改革によるインフレの抑制は景気上昇を制約するという永続的ディレンマがここに示されている。このことは，66—67年恐慌克服のプログラムとして登場した「総体的誘導」の有効性が問われているということであり，74—75年恐慌は，正にその検証の舞台を整えたという事ができよう[10]。

1）日本銀行『調査月報』，昭和49年10月号，62頁。

2）日本銀行『調査月報』，昭和50年1月号，87—88頁。Huffschmid/Schui, *a.a.O.*, s.383.

3）『世界経済白書』（昭和50年版），80頁。

4）日本銀行『調査月報』，昭和50年9月号，58頁。Huffschmid/Schui, *a.a.O.*, s.398—399.

5）高い雇用，適度の経済成長，通貨の安定を確保することをめざした「経済安定・成長法」の位置づけについては，近江谷左馬之介「西ドイツの構造政策」（『大系国家独占資本主義』第3巻，河出書房，所収）に詳しい。なお，佐藤進「戦後資本主義と国家活動—西ドイツを中心に—」（大内力編『国家財政』現代資本主義と財政・金融Ⅰ，東大出版会，所収），DWI-Berichte, 1967. 2. s.2ff. 参照。

6）前掲，近江谷論文，414頁。

7）IPW-Berichte, 1973. 3. s.17—18. もちろん，60年代末からのインフレの進行は，こうした連邦財政の赤字の累積に起因する物価騰貴を一般的背景として，さらに，1968—70年の資本集中にみられた独占化過程による寡占価格の設定，銀行による信用創造，輸入インフレ等によって加速化されたのである（Ebenda, s.17）。

8）IPW-Forschungshefte, 1976. 2. Krise der kapitalstischen Weltwirtschaft 1974/76. s.100.

9）日本銀行『調査月報』，昭和51年11月号，61—62頁。

10）1975年のSPDのマンハイム大会における投資誘導 Investionslenkung をめぐる論争は，西ドイツにおける新しい経済政策体系の模索を端的に表現していると言えよう。(IPW-Berichte, 1975. 5. s.27—35, IPW-Forschungshefte, 1975. 3. s. 125—130, Marxistische Blätter 1975. 1. s. 68—74, Huffschmid/Schui, *a.a.O.*, s.528—530)。